

部長	政策監	課長	課長補佐	係長	合	議	担当

<h1>議事録</h1>		作成日	平成30年11月27日(火)
		作成者	市民センター改革推進室
会議名	第三回 市民センター機能等の在り方検討委員会		
開催日時	平成30年11月22日(木) 11:00~11:45	開催場所	本館4階 第2委員会室
出席者	別紙参照		
配布資料	1 会議次第		
	2 委員名簿		
	3 市民センター機能等のあり方検討に係る学区意見交換会開催結果		
	4 市民センター機能等のあり方検討に係る学区意見交換会での説明資料		
	5 平成31年度の支所業務見直し内容について		
	6 支所での公金収納の現状と今後について		
	7 支所での公金収納見直しに係る影響調査について		
議題	1 (1)学区意見交換会の開催結果について (2)平成31年度の支所業務見直し内容について (3)支所での公金収納の現状と今後について		

主な内容	
1	<p>■市民センター改革推進室 田中)議題(1)について説明</p> <p>公共施設マネジメント推進課)学区意見交換会では、以前3会場で実施した市民意見交換会よりも踏み込んだ回答はあったのか。 →市民センター改革推進室 田中)3会場で実施した市民意見交換会と同じ回答をしている。</p> <p>■市民センター改革推進室 奥川)議題(2)について説明</p> <p>副市長)対象となっている市民スポーツ・国体推進課が所管する施設は指定管理施設ではないのか。 →市民センター改革推進室 奥川)指定管理施設ではない。地域に管理をお願いしている。</p> <p>■市民センター改革推進室 奥川)議題(3)について説明</p> <p>企業局)金額だけでなく、取扱件数も重要である。調査票に件数も必要ではないか。 →市民センター改革推進室 田中)調査票に件数も含める。</p> <p>公共施設マネジメント推進課)難しいかもしれないが、現年分と滞納繰越分を分けて把握できれば、支所での取扱の傾向がさらに分かるのではないか。 →市民センター改革推進室 奥川)検討する。</p> <p>未来まちづくり部)以前、部内の課が収納状況を調査したが、どこで収納したかの情報は持っていない。出納室に集まってくる支払済証を1件1件調べるしかない。全庁的に調査するのは物理的に不可能ではないか。特定の月だけ調べるのであれば、まだ可能かもしれないが。収納の構成比率を見ることで、一定の傾向を把握するぐらいで考えてはどうか。 →市民センター改革推進室 田中)収納の内訳について今回の調査対象から外す。個別に収納内訳の資料を持っている場合には、提供をお願いする。</p>

主な内容

企業局)支所の段階でチェックすれば、把握することも可能ではないか。

→市民センター改革推進室 奥川)先週支所業務量の調査を実施し、収納件数も調査しているが、一般会計・特別会計と企業局の2分類で集計している。その結果も活用して検討したい。

総務部)日赤の募金は対象となるのか。

→市民センター改革推進室 田中)公金を対象とするため、募金については対象としない。

市民部長)調査票については、修正した上で再度確認していただく。その後調査を実施させていただくので
よろしく願います。

以上

平成30年度第3回大津市市民センター機能等の 在り方検討委員会

日時：平成30年11月22日(木) 午前11時から

場所：本館4階 第2委員会室

1 開会

2 議題

- (1) 学区意見交換会の開催結果について
- (2) 平成31年度の支所業務見直し内容について
- (3) 支所での公金収納の現状と今後について

市民センター機能等の在り方検討委員会委員名簿

平成30年6月1日現在

連番	区分	部 局	役職	氏 名
1	委員長	副市長		鷲見 徳彦
2	副委員長	市民部	部長	井上 佳子
3	委員	政策調整部	政策監	内田 一成
4			企画調整課	課長 米田 博明
5		総務部	政策監	宿谷 繁生
6			施設管理監	原田 一則
7			危機・防災対策課	課長 丸山 忠司
8			人事課	課長 小西 元昭
9			公共施設マネジメント推進課	課長 菊池 眞宏
10			市民税課	課長 谷 悦雄
11			市民部	政策監
12		戸籍住民課		課長 藤川 義則
13		福祉子ども部	政策監	内川 直樹
14		健康保険部	政策監	南堀 弘
15			保険年金課	課長 松邨 友則
16		産業観光部	政策監	木原 久茂
17		環境部	政策監	小野 昌幸
18		未来まちづくり部	政策監	遠藤 健
19			まちづくり計画課	課長 高木 悟
20			建築課	課長 井上 久義
21		出納室	次長	井口 敏行
22		企業局	企業総務長	田中 正彦
23		教育委員会 (事務局)	政策監	西村 和利
24			生涯学習課	課長 押栗 雅則
25		消防局	次長	安井 達治
26			消防総務課	課長 山川 眞也

平成31年度の支所業務 見直し内容について



平成30年11月
市民部自治協働課
市民センター改革推進室

支所業務について

支所	
	(1) 地域の実情の把握及び調査に関する事 (2) 自治会及び各種団体との連絡調整に関する事 (3) 市税に関する申告書等の受付に関する事 (4) 市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、住宅家賃その他収納金の取扱いに 関すること。 (5) 市税に係る課税証明書及び納税証明書並びに固定資産課税台帳記載事項証明書の 交付申請の受付及び当該証明書の交付に関する事。 (6) 固定資産税関係台帳の閲覧に関する事。 (7) 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付及び返納に関する事。 (8) 戸籍及び住民基本台帳の届出の受付に関する事。 (9) 印鑑登録に関する事。 (10) 出入国管理及び難民認定法に基づく事務に関する事(堅田支所及び瀬田支所に限 る。) (11) 埋火葬許可に関する事。 (12) 死産届に関する事。 (13) 戸籍の謄抄本、住民基本台帳、印鑑登録等に関する各種証明書の交付申請の受付 及び当該証明書の交付に関する事。

支所	<p>(14) 自動車臨時運行に関する事(堅田支所及び瀬田支所に限る。)</p> <p>(15) 生活保護法による傷病届の受理及び診療依頼書の交付に関する事。</p> <p>(16) 児童手当の受付に関する事。</p> <p>(17) 国民健康保険、後期高齢者医療、国民年金及び医療費助成の資格取得、喪失等の届出及び諸給付の申請の受付並びに被保険者証の交付に関する事。</p> <p>(18) 介護保険に係る要介護認定及び要支援認定の申請の受付並びに受給資格証明書の交付に関する事。</p> <p>(19) 支所庁舎の総合的な管理に関する事。</p> <p>(20) 日赤募金に関する事。</p> <p>(21) 交通災害共済の受付に関する事。</p> <p>(22) 自衛官及び自衛官候補生の募集に関する事。</p> <p>(23) 公印の保管に関する事。</p> <p>(24) 文書の掲示に関する事。</p> <p>(25) その他市長が指示する事項</p>
----	--

※大津市行政組織規則から抜粋

支所業務見直しの方向性

支所業務の範囲が広がる一方で、支所の配置人員は減少しており、支所業務の見直しが必要

支所業務を以下の2種類に大別し、見直しを検討する。

一般業務	窓口業務
<p>(通送業務、ポスター・パンフレットの掲示、式典出席、地域との連絡調整、その他地域固有の業務など)</p>	<p>(転出入や戸籍の届出、各種証明書発行、福祉サービス等の申請など)</p>
方向性	方向性
<p>支所集約化までに、廃止可能な業務は廃止し、支所集約化後は、支所の有無に関わらず、コミュニティセンターの業務として実施するものと本庁担当課が行うものに見直す。原則支所業務としては実施しない。</p>	<p>現在の支所業務が広範囲にわたっており、誤交付等が起こるリスクがあるため、支所集約化前から業務の見直しを行う。また、支所集約化後は、市民への影響が極力少なくなるよう、業務見直しについても配慮する。なお、支所が集約化される市民センターでは支所業務は実施しない。</p>

支所業務見直しの方向性

一般業務見直しの考え方

- ・支所集約化前と支所集約化時の2段階に分けて、見直しを実施する。
- ・継続(コミセン長、指定管理者、まちづくり協議会)及び廃止(本庁担当課、業務自体の廃止)に仕分けを行う。

窓口業務見直しの考え方

- ・業務の効率化を図るため、支所と本庁での業務分担を見直す。
- ・対象者や頻度などが少ない業務や、専門的な知識が必要で、支所で取り扱うことが効率的でない業務については、支所での取り扱いを段階的に廃止する。
- ・証明書発行については、取扱件数の少ないものについては見直す。

Otsu City

5

平成31年度の見直し内容 ～一般業務～

課室	業務項目	業務内容	見直し内容	見直し時の対応方法
秘書課	式典への出席	支所長に市長の代理出席及び祝辞や挨拶の代読を依頼している。	業務廃止	支所長による代理出席及び代読は行わないが、祝辞は送付する。
秘書課	地域行事への出席	支所長に二役が出席予定の行事に関する情報の収集・主催する各団体との調整や連携を依頼している。また、行事の際には、二役のアテンドやタクシーの手配等を依頼している。	本庁対応	担当課があらかじめ主催側の連絡先を一覧にし、秘書課に伝える。また、タクシー等については、あらかじめ担当課が手配する。
市民スポーツ・団体推進課	社会体育施設の使用許可	田上、比叡平、藤尾、石山、瀬田南市民運動広場の施設使用の申請受付、使用日程等の利用団体間の調整および管理、清掃等。田上、比叡平を除く、3ヶ所については、許可書の交付も行う。	本庁対応	平成32年4月からインターネット上で使用許可申請ができるシステムを導入する。なお、平成31年度は使用許可については本庁で一括処理し、本人へ交付する。使用許可申請書の取次のみ支所で行う。
幼児政策課	式典への出席	公立保育園・幼稚園の入園式、卒園式において、支所長にご出席いただき、市長祝辞の代読をいただいている。	業務廃止	支所長による代理出席及び代読は行わないが、祝辞は送付する。
やまびこ総合支援センター 北部・東部療育センター	式典等への出席	支所長に、入園式・卒園式・運動会などの行事に参加していただいている。	業務廃止	支所長の出席はとりやめる。
農林水産課	仰木ふれあい広場使用申請書受付 (仰木支所、仰木の里支所のみ)	仰木ふれあい広場使用申請書持参があれば空き状況を農林水産課へ確認の上、受け付けし、申請書を農林水産課へ送る	本庁対応	申請書の取次のみ行う。空き状況の確認は申請者から直接農林水産課へ問い合わせをもらう。
農林水産課	仰木ふれあい広場の鍵とチェックリストの受け渡し(仰木支所、仰木の里支所のみ)	仰木ふれあい広場使用者に対し鍵とチェックリストの受け渡しを行う	本庁対応	鍵は農林水産課から使用者へ直接郵送で渡す。また、使用後は支所に設置した返却ボックスに鍵を返却してもらい、後日農林水産課が回収する。
公園緑地課	都市公園内運動施設の受付業務	都市公園内の運動施設(テニス、グラウンド)の予約受付等業務 支所によっては、抽選会の実施、テニスコートの鍵受け渡し等の業務あり。	本庁対応	予約日が決まっている運動施設は、該当日に指定管理者が支所に行き、受付を行う。随時予約の運動施設は、支所に受付用ボードを設置し、利用者が直接書き込む。抽選を行っている運動施設は、支所に抽選箱を設置し、指定管理者が回収、抽選を行った上で、支所に結果を貼り出す。
維持管理課	下水道施設内に入りするための施錠鍵の管理	地元住民が下水道施設内で除草等を行うために、最寄の支所に鍵の管理をされている。	本庁対応	鍵の交換を順次行っており、現在支所で保管する鍵は使用できなくなる。今後、支所は新たな鍵の管理を行わない。
学校教育課	式典への出席	入学式、卒業式の来賓、祝辞代読等	業務廃止	支所長による代理出席及び代読は行わないが、祝辞は送付する。

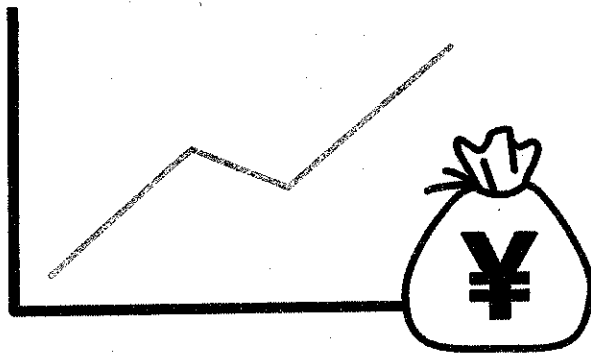
Otsu City

6

平成31年度の見直し内容 ～窓口業務～

課室	業務項目	業務内容	見直し内容	見直し時の対応方法
戸籍住民課	【証明書】 住民異動に関すること	転出証明書再交付	取扱廃止	現状も取扱件数は少なく、平成31年度から支所での発行を廃止し、本庁でのみ再交付する。
戸籍住民課	【届出】 住民異動に関すること	出生届、死亡届、婚姻届、転籍届等の受付	運用見直し	支所で届出を受付、記載内容や添付書類のチェック後、本庁へ送付。受付確認、他自治体への照会、審査、システム処理、受理決定については、本庁で行う。
戸籍住民課	【証明書】 戸籍、住民票の写し等の交付	戸籍謄本・抄本（除籍・原戸籍含む）	運用見直し ↓ 継続協議	平成32年度からの運用見直しに向け、継続協議。
戸籍住民課	臨時運行番号に関すること	臨時運行番号の貸し出し、回収、督促（堅田、瀬田のみ）	取扱廃止 ↓ 継続協議	平成31年度の早い段階で支所での取扱を廃止するため、継続協議。
保険年金課	国民健康保険に関すること ① 資格の取得・喪失に関すること	資格取得・喪失に関する申請受付	運用見直し	① 転入に伴う資格取得に関する申請受付は従来通り支所で転入届を受付後、戸籍住民課で資格取得の処理を行い、支所で被保険者証を交付。
保険年金課	国民健康保険に関すること ① 資格の取得・喪失に関すること	被保険者証の交付・回収	運用見直し	② 転出に伴う資格喪失も支所で従来通り行う。
保険年金課	国民健康保険に関すること ① 資格の取得・喪失に関すること	保険料の計算など	運用見直し	③ 他の保険からの切替等に伴う資格取得については、支所で申請書を受付し、資格喪失証明書がない場合、事業所等に喪失日等を確認した上で、本庁に申請書を送付。本庁で、審査、システム処理、保険料の試算書を作成し、支所は作成されたデータに基づき、被保険者証、試算書を出し、申請者に交付する。

支所での公金収納の現状 と今後について



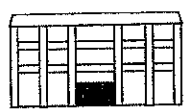
平成30年11月
市民部自治協働課
市民センター改革推進室

支所での公金の取扱について

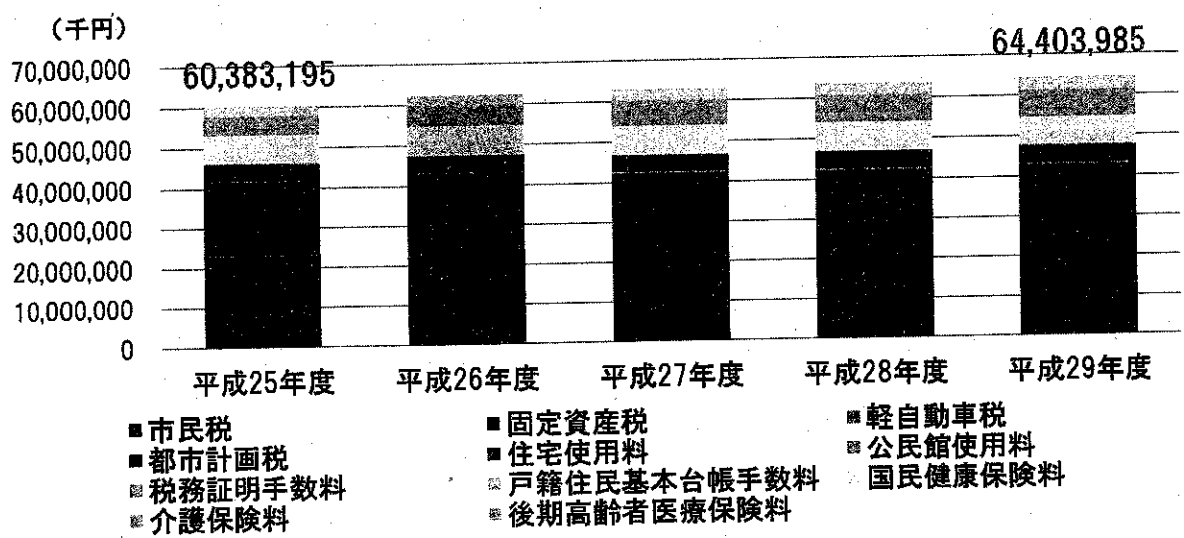
支所	<p>(1) 地域の実情の把握及び調査に関すること。</p> <p>(2) 自治会及び各種団体との連絡調整に関すること。</p> <p>(3) 市税に関する申告書等の受付に関すること。</p> <p>(4) 市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、住宅家賃その他収納金の取扱いに関すること。</p> <p>(5) 市税に係る課税証明書及び納税証明書並びに固定資産課税台帳記載事項証明書の交付申請の受付及び当該証明書の交付に関すること。</p> <p>(6) 固定資産税関係台帳の閲覧に関すること。</p> <p>(7) 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識の交付及び返納に関すること。</p> <p>(8) 戸籍及び住民基本台帳の届出の受付に関すること。</p> <p>(9) 印鑑登録に関すること。</p> <p>(略)</p> <p>(25) その他市長が指示する事項</p>
----	---

※大津市行政組織規則から抜粋

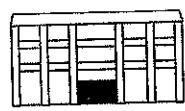
市全体の収納金額(市民税・保険料・使用料等)の推移



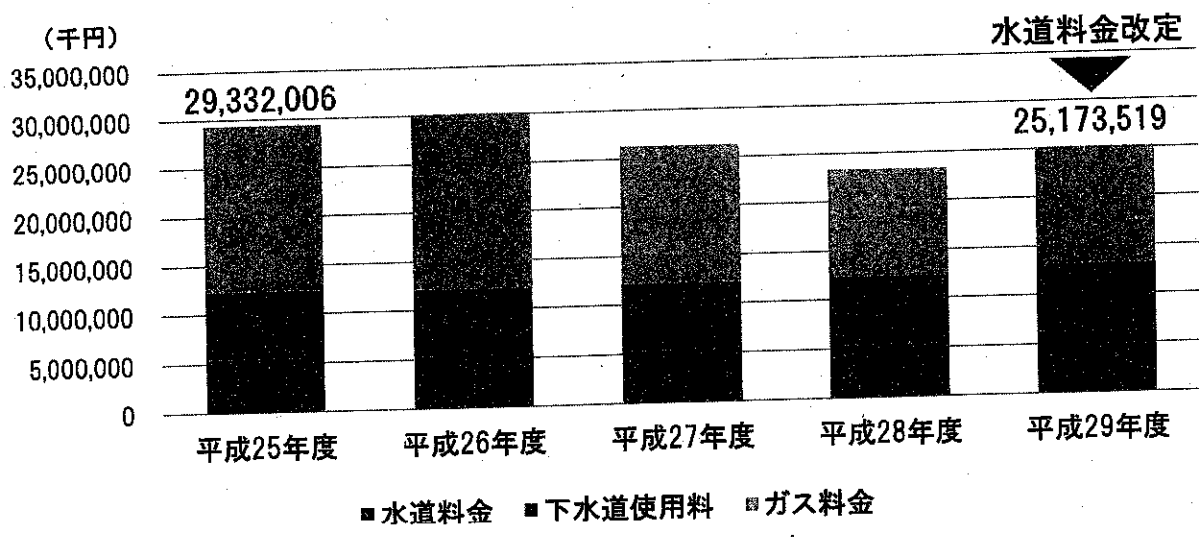
市全体では5年間で約6.7%増
特に介護保険料や後期高齢者医療保険料が増加



市全体の収納金額(企業局分)の推移



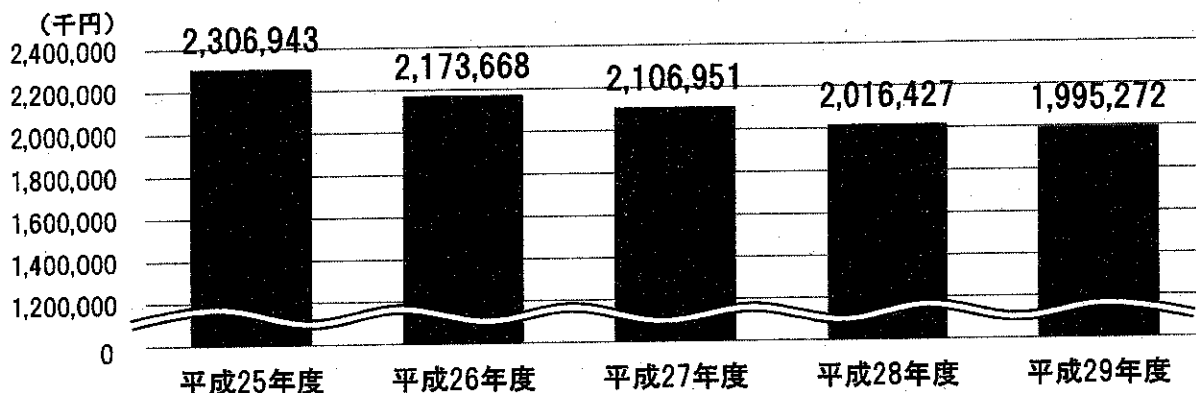
市全体では5年間で約14.2%減



支所の収納金額(一般・特別会計)の推移



支所では5年間で約13.5%減



コンビニ収納の
開始時期

個人市県民税・固定資産税・軽自動車税
国民健康保険料・介護保険料
後期高齢者医療保険料

平成24年5月～
平成24年6月～
平成26年4月～

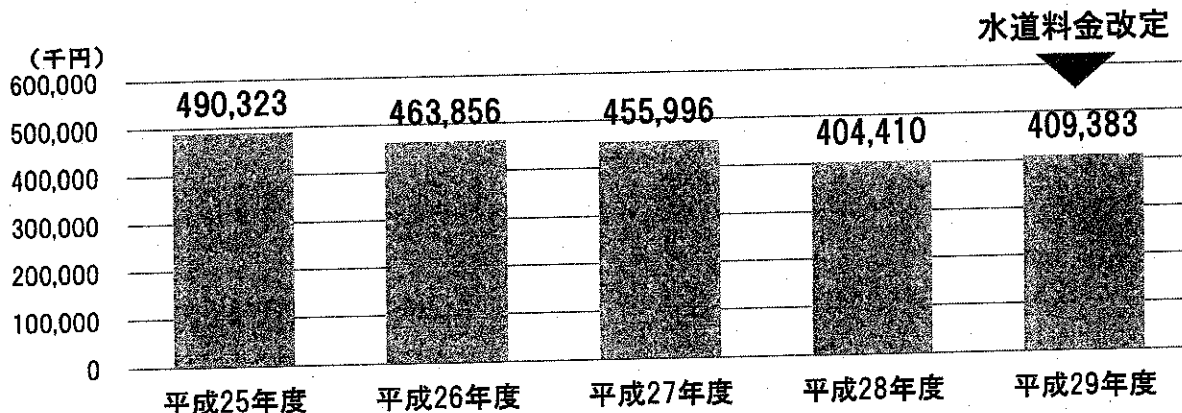
Otsu City

5

支所の収納金額(企業局分)の推移



支所では5年間で約16.5%減



コンビニ収納の
開始時期

平成16年3月～

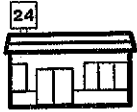
クレジットカード
払いの開始時期

平成24年1月～

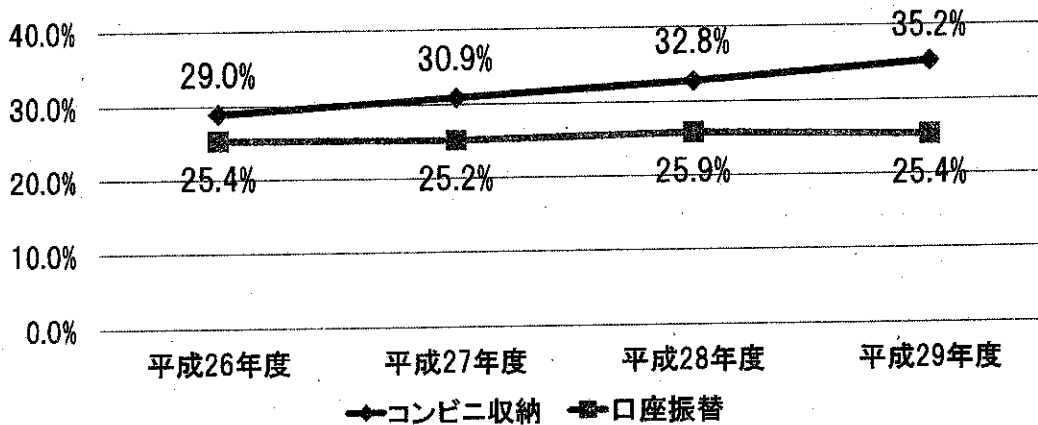
Otsu City

6

コンビニ及び口座振替による 収納割合の推移



コンビニでの個人市県民税(普通徴収)、固定資産税、軽自動車税の収納割合は増加傾向だが、口座振替は横ばい



支所での公金収納の見直しについて

現状

- 支所での公金収納金額は減少傾向
- 個人市県民税等におけるコンビニでの収納割合は増加傾向



今後

- 支所で公金収納業務を廃止した場合の影響の検証
 - ✓ 収納率の低下
 - ✓ コンビニ等に支払う手数料の増加
 - ✓ 支所業務量の低減
 - ✓ 過誤納などの事務処理ミスの防止



平成30年11月22日

所 属 長 様

市民センター改革推進室長

支所での公金収納見直しに係る影響調査について（依頼）

平素は、市民センター業務にご理解とご協力をいただきありがとうございます。

さて、本室では「市民センター機能等の在り方」について検討を行っており、平成29年11月には、市議会及び大津市自治連合会に対して、市民センター機能等の在り方検討に係る素案をお示しいたしました。

また、現在、素案に対する様々な意見も踏まえ、より良い案の検討を行っているところですが、限られた人員でより効果的、効率的な支所運営を実現するため、支所で行っている業務の見直しについても検討しております。

つきましては、現在、支所で収納を行っている業務について、支所での取扱を見直した場合の影響等に関する調査を行いますので、対象業務を所管されている所属におかれましては、大変お忙しい中ではありますが、調査票にご記入の上、ご回答いただきますようよろしくお願いいたします。

記

- 1 公金収納見直しに係る調査票 別紙の通り
- 2 調査票の回答期限 平成30年12月13日（木）
※調査票は市民センター改革推進室宛にメールで送信してください。
※対象業務がない場合、回答いただく必要はありません。
- 3 添付資料
・支所での公金収納の現状と今後について

【連絡先】

市民センター改革推進室
担当：北田・奥川
内線：2939
外線：528-2905

公金収納見直しに係る調査票

部局名	
課室名	
係・グループ名	
担当者名	
連絡先	

■記入にあたって

※支所で公金収納を行っている業務を対象としてください。

※複数業務を所管されている場合は、対象業務ごとに作成してください。

※3-①～⑥は、把握されている場合に記入してください。

1	対象業務名	
2	平成29年度の調定額の総額	
3	平成29年度の収納金額の総額	
3-①	うち口座振替による収納金額	
3-②	うちコンビニでの収納金額	
3-③	うち本庁での収納金額	
3-④	うち支所での収納金額	
3-⑤	うち金融機関(口座振替除く)での収納金額	
3-⑥	その他	
4	支所での公金収納を廃止した場合に想定される影響があれば記入してください。	
5	4の影響への対策があれば記入してください。	
6	5の対策を行うにあたって、課題があれば記入してください。	